

長崎市・長与町新浄水場共同整備事業受注者選定審査会（以下「審査会」という。）が令和7年4月14日に公告した「長崎市・長与町新浄水場共同整備事業」の総合評価一般競争入札に係る事業者提案について、提案書及び入札価格について定量化審査により総合的に審査を行った。

長崎市及び長与町（以下「本市町」という。）は、審査会による審査の結果を踏まえ、落札者を決定したため、審査会における評価の結果を審査講評として公表する。

令和8年1月28日

長崎市上下水道事業管理者 片江 伸一郎

長与町長 吉田 慎一

長崎市・長与町新浄水場共同整備事業
審査講評

令和 8 年 1 月

長崎市・長与町新浄水場共同整備事業受注者選定審査会

長崎市・長与町新浄水場共同整備事業（以下、「本事業」という。）に関して長崎市・長与町新浄水場共同整備事業受注者選定審査会は、落札者決定基準に基づき提案内容等の審査を行ったので審査結果及び審査講評をここに報告します。

令和8年1月28日

長崎市・長与町新浄水場共同整備事業受注者選定審査会

会長 楢田 泰子

委員 秋場 忠彦

委員 佐原 徹三

委員 堤 行彦

委員 中川 啓

委員 山西 博幸

目次

1	事業概要	1
（1）	事業名称	1
（2）	対象となる公共施設等の種類	1
（3）	事業期間	1
（4）	事業方式	1
（5）	事業範囲	1
2	審査方法等	1
（1）	入札の方法	1
（2）	落札者決定までの経過	2
（3）	審査会の設置	3
（4）	審査会の開催経過	3
（5）	落札者決定の手順	4
3	審査結果	5
（1）	参加資格審査	5
（2）	提案書の基礎審査	5
（3）	提案書の定量化審査	5
（4）	入札価格の定量化審査	7
（5）	総合評価点の算出	8
（6）	落札候補者の選定	9
4	講評	9
（1）	評価項目ごとの講評	9
（2）	総評	11

1 事業概要

(1) 事業名称

長崎市・長与町新浄水場共同整備事業

(2) 対象となる公共施設等の種類

- ・ 新浄水場
- ・ 新浦上配水池
- ・ 新女の都ポンプ場
- ・ 大手配水池、女の都配水池、赤迫高部配水槽、道ノ尾配水池、高田越減圧槽
- ・ 新導水ポンプ場
- ・ 第2浄水場
- ・ 北陽台配水池、第3配水池、第5配水池
- ・ 東高田2号配水池、南陽台高部配水池、まなび野高部配水池、まなび野低部配水池

(3) 事業期間

- ・ 設計・施工期間 : 事業契約締結日（令和8年1月予定）から令和15年3月31日まで
- ・ 運転維持管理期間 : 令和15年4月1日から令和30年3月31日までの15年間

(4) 事業方式

本事業は、設計・施工及び運転維持管理一括発注方式 DBO（Design：設計、Build：施工、Operate：運営）方式により実施する。

本市町は本施設の設計・施工及び運営に係る資金を調達し、本施設を所有する。

事業者は、本市町の所有となる本施設の設計・施工業務、運営業務に係る本事業を一括して行うものとする。

(5) 事業範囲

事業者が行う本事業の業務範囲は次のとおりである。

- ア 調査・設計業務
- イ 建設業務
- ウ 運転管理業務
- エ 保守管理業務

2 審査方法等

(1) 入札の方法

入札の方法は、地方自治法（昭和22年政令第16号）第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札方式により実施した。

(2) 落札者決定までの経過

落札者決定までの経過は次のとおりである。

落札者決定までの経過

日 程	内 容
令和7年4月14日	入札公告・入札説明書等の公表
令和7年4月14日～ 令和7年4月17日	資料閲覧の受付
令和7年4月21日～ 令和7年4月24日	資料の閲覧
令和7年4月21日	入札説明書等に関する説明会、事業予定地の見学会の開催
令和7年4月25日	入札説明書等に関する第1回質問(要求水準書(場外施設及び場外管路に関する箇所)、資格要件)受付締切
令和7年5月12日	第2回原水採水 ※第1回原水採水は令和7年2月に実施済み
令和7年5月23日	入札説明書等に関する第1回質問・回答(要求水準書(場外施設及び場外管路に関する箇所)、資格要件)の公表
令和7年6月4日	入札説明書等に関する第2回質問(全ての図書)受付締切
令和7年6月6日	参加資格審査に関する書類の提出期限(参加表明書、参加資格審査申請書等)
令和7年6月26日	参加資格審査結果の通知
令和7年7月7日	入札説明書等に関する第2回質問・回答(全ての図書)の公表
令和7年8月4日	技術対話の実施
令和7年10月31日	提案審査に関する書類の受付締切
令和7年11月10日	提案書の基礎審査
令和7年11月12日	開札の実施
令和7年11月20日	提案審査及びヒアリング
令和8年1月13日	落札者の決定

(3) 審査会の設置

審査にあたり、専門的な見地からの意見を反映させるため、学識経験者等6名の委員で構成する長崎市・長与町新浄水場共同整備事業受注者選定審査会（以下「審査会」という。）を設置した。

審査会の構成は、次のとおりである。

（敬称略）

	氏 名	所 属
会 長	鋤田 泰子	神戸大学 大学院 工学研究科 教授
委 員	秋場 忠彦	日本水道協会 水道技術総合研究所 主任研究員
委 員	佐原 徹三	佐原税理士・行政書士事務所 所長
委 員	堤 行彦	福山市立大学 名誉教授
委 員	中川 啓	長崎大学 総合生産科学域（環境科学系） 教授
委 員	山西 博幸	佐賀大学 理工学部 都市工学部門 教授

(4) 審査会の開催経過

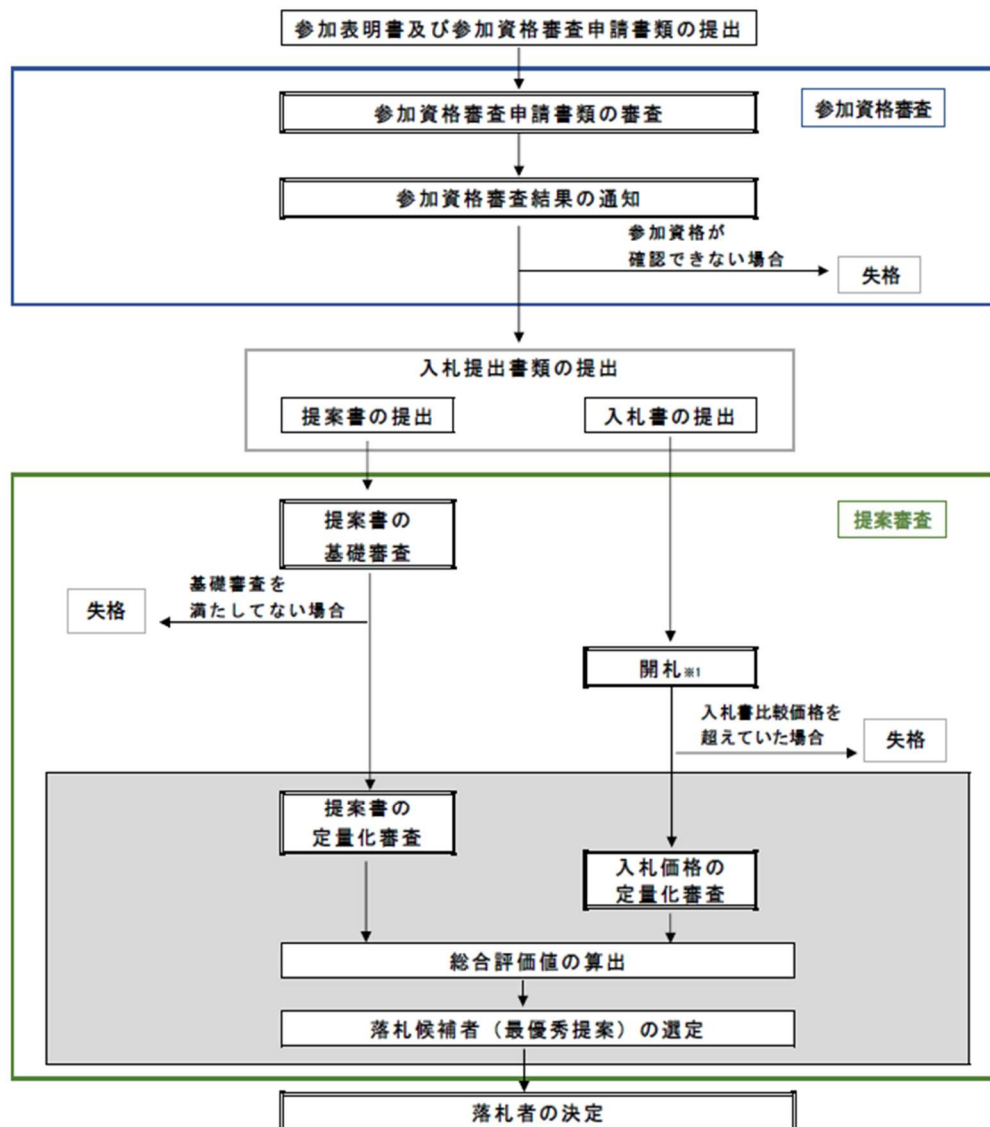
審査会の開催経過は、次のとおりである。

審査会の開催経過

回 数	開催日	内 容
第1回	令和6年8月5日	事業説明（概要及びスケジュール等） 現地視察
第2回	令和6年11月5日	実施方針（案）の審査
第3回	令和6年12月18日	要求水準書（案）の審査
第4回	令和7年2月6日	入札説明書（案）等の審査
第5回	令和7年11月20日	提案審査及びヒアリング
第6回	令和8年1月7日	落札候補者の選定

(5) 落札者決定の手順

落札者決定の手順については、次のとおりである。



※1 提案書の基礎審査において失格となった者の提出した入札書は、開札しない。

※2 受注者選定審査会の事務は図中網掛け部分である。

3 審査結果

(1) 参加資格審査

令和7年4月14日に入札公告を行い、令和7年6月2日～6日に参加資格審査に関する書類を受け付けたところ、以下の1グループから申請があった。

本市町は参加資格審査を行い、当該グループの入札参加資格を確認し、令和7年6月26日に代表企業に対し参加資格審査結果を書面にて通知した。

なお、審査会による審査にあたっては、審査の公平性を期すため、提案書類等のすべての書類において参加グループの企業名は伏せ、次の受付グループ名で識別して評価を行った。

参加資格審査申請書類提出グループ

グループ名	受付グループ名
協和機電工業グループ	Z グループ

(2) 提案書の基礎審査

令和7年10月31日に入札参加資格を有する1グループより提案書が提出された。

本市町は、基礎審査項目に沿って基礎審査を行い、提案書は、いずれも基礎審査項目を満たしていることを確認した。

(3) 提案書の定量化審査

審査会は、提案書の基礎審査において適格と認められた入札参加グループの提案書について、落札者決定基準に基づき技術評価を行った。

提案を求めている審査項目においては、評価基準により評価、点数化し、評価点については、各委員が個別に行った評価の平均値とした。

評価基準

評価	審査基準	得点化方法
A	特に優れている	配点×1.00
B	より優れている (A と C の中間程度)	配点×0.80
C	優れている	配点×0.60
D	やや優れている (C と E の中間程度)	配点×0.40
E	要求水準程度	配点×0.20

技術評価点の算出結果は、下記のとおりである。

提案書の定量化審査結果

審査項目				技術評価点			
				配点 (点)	Z グループ (点)		
共通				100	78.83		
	事業全般	全体計画に関する提案	全体計画	10	8.00		
		環境配慮に関する提案	環境に配慮した整備計画	10	7.67		
		災害及び事故対応に関する提案	危機管理マニュアル	10	6.33		
		事業の安全性に関する提案	セルフモニタリング計画	10	7.00		
			事業の確実性	10	7.67		
		事業終了時の引継ぎに関する提案	事業引継計画	10	7.33		
		地域貢献に関する提案	地域経済及び地域活動への貢献	35	31.50		
		その他の提案	その他	5	3.33		
新浄水場				140	104.67		
	設計・施工	調査・設計に関する提案	調査計画	5	4.00		
			強靱化	20	16.00		
			脱炭素化	5	4.00		
			浄水処理計画	20	15.33		
			排水処理計画	5	3.67		
			景観及び外構計画	5	4.50		
			災害への対応	5	4.00		
			建設工事に関する提案	施工計画	10	8.33	
		品質確保・長寿命化		5	3.67		
		試運転計画・切替え計画		5	3.67		
		周辺住民への配慮		5	3.50		
		運転管理・保守管理		運転管理に関する提案	運転管理の確実性及び効率性	10	6.00
					浄水汚泥	5	3.83
			薬品・光熱費燃料等の調達・管理		5	3.33	
	施設見学対応等		5		3.67		
	技術継承計画		5		4.00		
	保守管理業務に関する提案	長期更新計画	5	3.17			
		保守管理（維持管理）	10	7.33			
		修繕計画	5	2.67			
場外施設				60	45.67		

	設計・施工	調査・設計に関する提案	調査計画	5	3.50
			強靱化	10	8.67
			送水ポンプ施設	5	3.83
			造成計画	5	4.33
		建設工事に関する提案	施工計画	10	7.67
			事故防止	5	3.17
			切替計画	5	4.33
			周辺住民への配慮	5	3.33
	保守管理	保守管理業務に関する提案	長期更新計画	5	3.67
			保守管理（維持管理）	5	3.17
場外管路				50	34.34
	設計・施工	調査・設計に関する提案	調査計画	5	3.50
			強靱化	5	3.83
			設計方針	5	3.17
			工事の確実性	5	3.67
			第三者機関との協議	5	3.17
		建設工事に関する提案	施工及び工程計画	10	7.33
			通水及び切替計画	5	3.17
			周辺住民への配慮	5	2.83
			業務実施体制	5	3.67
			合 計		

（４）入札価格の定量化審査

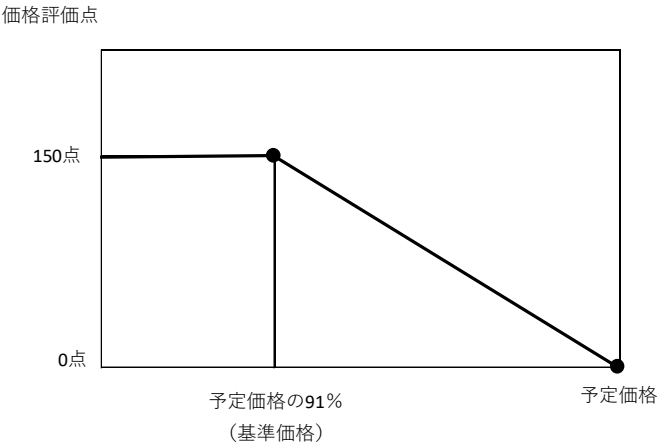
令和７年１１月１２日に開札を行い、提出された入札書において、設定した予定価格及び内訳額の範囲内であることを確認した。

予定価格		税抜き	税込み
		26,281,854,000 円	28,910,039,400 円
入札価格	Z グループ	26,281,850,000 円	28,910,035,000 円

設計及び建設工事業務の対価のうち、 場外管路等の建設工事業務の対価		税抜き	税込み
		4,603,182,000 円	5,063,500,200 円
内訳額	Z グループ	4,603,182,000 円	5,063,500,200 円

予定価格から場外管路等の建設工事業務の 対価を除いた価格		税抜き	税込み
		21,678,672,000 円	23,846,539,200 円
内訳額	Z グループ	21,678,668,000 円	23,846,534,800 円

審査会は、開札結果の報告を受け、入札価格の定量化審査に関する得点化を行った。得点化については、予定価格の 91%に相当する価格を 150 点（満点）、予定価格と同額の提案を 0 点として、それらの中間の価格提案については直線補間により評価した。



※ 基準価格：26,308,135,854 円（予定価格の 91%）

得点化の結果は、次のとおりである。

価格評価点の算定式
$\text{価格評価点} = 150 \text{ 点} \times \left\{ \frac{\text{予定価格} - \text{入札価格}}{\text{予定価格} - \text{基準価格}} \right\}$

入札価格の定量化審査結果

受付グループ名	配点	入札価格（税抜き）	価格評価点
Z グループ	150 点	26,281,850,000 円	0.00 点

（5）総合評価点の算出

技術評価点、価格評価点を加算して、次のとおり総合評価点を算出した。

総合評価点の算定式
$\left(\begin{array}{c} \text{総合評価点} \\ (500 \text{ 点}) \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{技術評価点} \\ (350 \text{ 点}) \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{価格評価点} \\ (150 \text{ 点}) \end{array} \right)$
<p>※ （ ） 内は各得点の配点を示す。</p>

総合評価点の算出結果

受付グループ名	技術評価点 (A)	価格評価点 (B)	総合評価点 (A) + (B)
Z グループ	263.51 点	0.00 点	263.51 点

(6) 落札候補者の選定

受注者選定審査会は、上記の結果に基づき Z グループを落札候補者として選定した。

Z グループの構成は次のとおりである。

【落札候補者】

グループ名	区分	企業名称
協和機電工業グループ (Z グループ)	代表企業	協和機電工業株式会社
	構成企業	株式会社N J S 長崎出張所
		株式会社大建設 九州事務所
		富洋設計株式会社 長崎出張所
		株式会社安藤・間 九州支店
		株式会社西海建設
		星野管工設備株式会社
		株式会社協環

4 講評

(1) 評価項目ごとの講評

ア 共通

(ア) 事業全般

- ・全般的には価格に見合った順当な提案であった。
- ・現場確認、設計・施工・維持管理の検討が十分にされており、技術的信頼性が高い。
- ・「安心な水でつなげる、長崎市と長与町の未来」をコンセプトとし、全体として安心・安全、強靱、持続が期待できる提案内容となっている。
- ・維持管理や工事（機械・電気）は地元企業を主体とした SPC で構成され、積極的な地域連携が図られていることは評価できる。
- ・将来の施設更新に配慮した施設配置計画となっており、設備更新スペースを確保するなど、限られたスペースを有効活用している。
- ・新エネルギーや未利用エネルギーの活用について、さらなる提案の余地がある。

イ 新浄水場

(ア) 設計・施工

- ・DX 技術を活用し、用地の正確な現地測量により測量期間を短縮し、設計業務の精度向上に貢献している。
- ・新浄水場建設予定地が土砂災害警戒区域に隣接し、浸水想定区域に含まれているため、災害に強い危機耐性を踏まえた浄水場設計としている。
- ・大地震や大水害など応急給水実施時の安全確保を重視し、浄水場内の給水車と住民の動線を明確に分けた合理的な対応方法を提案している。
- ・上向流式生物接触ろ過の提案は、機能的、維持管理上、有利な提案であると評価した。
- ・生物接触ろ過設備により、かび臭処理で粉末活性炭の使用を不要とし、発生汚泥量を低減する提案がなされている。
- ・新浄水場の浄水システムは、発注者の参考フローをベースに、引き渡し水質基準内で水質要求水準を担保できる適切な施設設計がなされている。
- ・受変電設備や運転・監視設備の具体的なバックアップシステムを構築し、緊急時対応を可能としている。
- ・省エネルギー機器の採用によるエネルギー使用量低減と CO₂ 発生量削減を提案している。

(イ) 運転管理・保守管理

- ・設備管理台帳システムに蓄積された保守点検結果や故障履歴等の情報を修繕計画に反映し、現場の実態に即した効果的な修繕計画を策定する提案がなされている。
- ・次世代を担う児童・生徒に対し、水の大切さや水道の役割を学ぶ機会を提供するため、浄水場見学対応を提案している。

ウ 場外施設

(ア) 設計・施工

- ・工事期間に発生する濁水について、環境に配慮した濁水処理工法を用いた仮設沈砂池で濁度を最大 45% 低減させ、濁水処理設備で pH 処理後、河川の放流基準内で排水する提案がされている。
- ・新配水池の建設に伴う騒音・振動対策として、切土法面の切り出し位置を基本計画時より約 19m 離隔延長し、近接民家との離隔を約 24m 確保するなど、近接住宅地の生活環境に配慮した造成計画を提案している。
- ・省エネルギー機器の採用等によるエネルギー使用量低減や CO₂ 発生量削減の提案がされている。
- ・施設配置の工夫により、近隣住宅への影響に配慮しつつ、コスト削減を可能とする提案となっている。

(イ) 保守管理

- ・設備管理台帳システムを導入し、設備情報・保守点検情報・修繕記録等を一元管理する提案がされている。
- ・施設機能診断を維持管理企業と機械・電気工事企業が協業することで、それぞれが持つノウハウを融合し、効果的な施設機能診断とする提案がなされている。

- ・ 場外施設の設備情報、保守点検情報、修繕記録等を一元管理し、この情報を活用した施設機能診断結果を基に、効果的な長期更新計画を策定する提案となっている。

エ 場外管路

(ア) 設計・施工

- ・ 設計段階から建設を担当する地元企業も設計レビューに参加させ、地元企業が保有する情報、経験を設計に反映させて効率的な設計とする提案がされている。
- ・ セルフモニタリングの結果及び経過をクラウドサーバーを使用して設計・建設企業各社で共有し、設計及び施工に反映させる提案がなされている。
- ・ 安全面や環境面に配慮した施工方法の具体的な提案がなされている。

(2) 総評

本事業は、本市町の浦上浄水場、道ノ尾浄水場及び第1浄水場が更新時期を迎えることから、適正規模で浄水場の統廃合を行い、共同で膜ろ過方式による浄水場を整備し、以降、15年間運転維持管理を委託するものである。

公募に対し、1グループのみの応募ではあったが、提案書は本事業の内容を十分に理解し、発注者の要求水準を満たすとともに各企業の創意工夫が盛り込まれた提案内容が示されていた。

審査会では、落札者決定基準に基づき、厳正かつ公正に審査を行った結果、協和機電工業株式会社を代表企業とする「協和機電工業グループ」を落札候補者として選定した。

本事業は住民に欠かせないインフラとして重要な位置付けを担うものであり、安全で安心な水道水を住民に届け続けるという本事業の目的を踏まえて、提案内容を確実に実施することを期待する。

また、事業環境が変化した場合の適切な見直しや、提案書のなかで詳細に記載されていない項目については、本市町及び「協和機電工業グループ」双方の協議のもと十分な調整を行い、事業の効率化と円滑な推進に努めること。